

有人国境離島関係予算の概算要求のポイント

◎ 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係については

1. 内閣府において 地域社会維持推進交付金(仮称)の創設 (国費 50 億円(皆増))
2. 国土交通省及び水産庁の 離島向け交付金の拡充 (国費 7 億円増)
3. 各府省計上の地域社会維持に係る予算における 配分目標額設定等による配分拡大等

等により、事業費ベースで 100 億円を十分に上回る新規の財源確保のための要求を行う。

また、以上の新規・拡充要求を行う施策の地方負担分については、これらの施策の内容に応じ、地方財政措置で適切に対応する。

◎ 有人国境離島地域の保全については、所管府省庁において所要の予算を計上する。

I. 特定有人国境離島地域の地域社会維持関係

1. 地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設【内閣府】(国費 50 億円(皆増))

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担軽減、雇用機会の拡充等の取り組みに必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。

- (1) 航路・航空路の離島住民運賃について、一般離島の運賃等とのバランスに配慮しつつ、JR運賃並・新幹線運賃並の引き下げを支援
- (2) 特定有人国境離島での 滞在型観光の促進に対する支援
- (3) 特定有人国境離島における居住又は事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の 地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援
- (4) 民間事業者等による 創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等を総合的に支援するとともに、地域金融機関等が行う 民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資資金に対する利子補給を実施

※ 上記のほか、専門家を現地に派遣・駐在させ、地域に寄り添って都道県計画や各事業の構想・戦略の策定を支援 (平成 28 年度補正予算 国費 3 億円)

2. 各府省計上の離島向け予算の増額要求等（国費7億円増）

- (1) 特定有人国境離島地域における 戦略産品に係る輸送コストの低廉化の支援等を拡充（国土交通省）
- (2) 特定有人国境離島地域における 漁業再生支援策を拡充（水産庁）
- ※ 特定有人国境離島におけるガソリン流通コスト（実費相当）の低減に必要な経費を計上（資源エネルギー庁）
- ※ 上記のほか、特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援（平成 28 年度補正予算 国費 40 億円（全国））（水産庁）
- ※ 特定有人国境離島地域におけるブロードバンド、携帯電話等の情報通信基盤整備についてもニーズを踏まえ適切に対応（総務省）

3. 各府省計上予算における目標額設定等による配分拡大等

- (1) 地方創生推進交付金 について、特定有人国境離島向けに 配分目標額を設定し、申請事業数の上限等の要件緩和 を行うことにより活用促進（内閣府）
- (2) 特定有人国境離島地域での 農林水産業への新規就業者対策等 について、優先採択枠を設定 することにより活用促進（農林水産省）
- (3) 特定有人国境離島地域等における 事業所の設置・整備、雇入れを行った事業主への助成金について要件緩和し、所要額を計上するとともに、民間機関を活用した職業訓練機会の確保 について 配分目標額を設定して優先配分 することにより活用促進（厚生労働省）

以上の新規・拡充要求を行う施策の地方負担分については、これら施策の内容に応じ、地方財政措置で適切に対応する。

II. 有人国境離島地域の保全関係

【各府省予算計上】

- (1) 離島部署の施設整備、全国の海上における 不審事象、不法行為等への対応 や 航路標識の防災対策（海上保安庁）
- (2) 防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画に基づき、部隊の新編・増強、施設整備、装備品の能力向上 等の取組を推進（防衛省）
- (3) 有人国境離島地域内の 港湾、漁港、道路及び空港の整備（水産庁、国土交通省）
- (4) 離島と本土等における広域の見地からの連携に関する 国又は地方公共団体が配慮すべき事項について検討（内閣府）